



2025年2月12日

各 位

会社名 鹿島建設株式会社
代表者 代表取締役社長 天野 裕正
(コード番号 1812 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務本部主計部長 永江 真一
(TEL.03-5544-1111 (代表))

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近のセグメントごとの業績動向等を踏まえ、2024年11月12日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績予想及び2024年5月14日に公表した配当予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2025年3月期通期業績予想の数値の修正

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	2,800,000	140,000	144,000	116,000	245円70銭
今回修正予想(B)	2,870,000	144,000	147,000	120,000	254円17銭
増減額(B-A)	70,000	4,000	3,000	4,000	
増減率(%)	2.5%	2.9%	2.1%	3.4%	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	2,665,175	136,226	150,112	115,033	238円76銭

(2) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,520,000	102,000	113,000	95,000	200円82銭
今回修正予想(B)	1,520,000	103,000	114,000	97,000	205円04銭
増減額(B-A)	0	1,000	1,000	2,000	
増減率(%)	0.0%	1.0%	0.9%	2.1%	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	1,552,950	95,012	114,964	90,134	186円72銭

(3) 修正の理由

連結業績につきましては、個別業績予想の上方修正に加え、海外関係会社業績の改善により、売上高及び利益が前回発表予想を上回ると予想しており、親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想から40億円増加し、1,200億円となる見通しです。

個別業績予想は、建築事業における売上総利益率の向上を主因に利益予想を上方修正しており、当期純利益は前回発表予想を20億円上回る970億円と予想しています。

海外関係会社につきましては、米国流通倉庫開発事業における物件売却益の増加に加え、為替レートの変動(前回発表予想の1米ドル142円73銭から今回修正予想1米ドル158円18銭)に伴う外貨換算額の増加などにより、前回発表予想から売上高は700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円増加すると見込んでいます。なお、国内関係会社の親会社株主に帰属する当期純利益は、各社の業績動向を踏まえた結果、前回発表予想から10億円減少する見通しです。

(参考) 個別、国内関係会社、海外関係会社別の親会社株主に帰属する当期純利益予想

(単位：百万円)

	連結	個別	国内関係会社	海外関係会社
前回発表予想(A)	116,000	95,000	16,000	15,000
今回修正予想(B)	120,000	97,000	15,000	18,000
増減額(B-A)	4,000	2,000	△1,000	3,000

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値は、内部取引等調整前の数値を記載している。

2. 2025年3月期配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想		45 円 00 銭	90 円 00 銭
今回修正予想		59 円 00 銭	104 円 00 銭
当 期 実 績	45 円 00 銭		
前 期 実 績 (2024年3月期)	35 円 00 銭	55 円 00 銭	90 円 00 銭

(2) 修正の理由

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、財務の健全性を維持した上で、成長投資と株主還元のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本方針としています。配当につきましては、配当性向 40%を目安として実施するとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、自己株式の取得など機動的な株主還元を行うこととしています。

この方針に基づき、本日の業績予想の修正を踏まえ、期末配当金を前回発表予想の 45 円から 14 円引き上げ、1 株当たり 59 円に修正いたします。これにより、年間の予想配当金は実施済みの中間配当金 45 円を含め、1 株当たり年 104 円(本修正業績予想に対する連結配当性向は 40.9%)となります。なお、2024 年 5 月 14 日に発表のうえ実施しました 300 億円の自己株式取得を含めた総還元性向は 65.9%となります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績等は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

以 上